

平成 2 9 年 第 4 回 定 例 会  
一 般 質 問 通 告 表  
《 2 1 人 ・ 3 2 件 》

平成 2 9 年 1 2 月 4 日  
府 中 市 議 会

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
1	市川一徳 (一括質問)	1 交通事故が起きにくい安全で安心して暮らせるまちづくりについて	1
2	稲津憲護 (一括質問)	1 府中市におけるインターネットの運用状況について 2 府中市におけるペットボトルの回収状況について	2
3	清水勝 (一括質問)	1 府中市内の道路等インフラの安全対策と維持管理について	4
4	横田実 (一括質問)	1 多磨駅周辺整備の進捗について	5
5	松村祐樹 (一括質問)	1 幼児教育への支援の拡充について	6
6	臼井克寿 (一問一答)	1 請負及び委託による業務について	7
7	手塚歳久 (一括質問)	1 空き家対策について 2 児童数増に対する対応について 3 郷土の森庭球場の改修について	7
8	増山明香 (一括質問)	1 商工業の振興について	10
9	須山卓知 (一問一答)	1 子育て世代包括支援センターのスタートに向けて	10
10	高津みどり (一括質問)	1 学校給食における食育の推進について	11
11	遠田宗雄 (一括質問)	1 期日前投票・不在者投票のさらなる改善を求めて 2 路地状敷地の大規模長屋について	12

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
12	西宮幸一 (一問一答)	1 障害を理由とする差別の解消に対する取り組みについて 2 新センター供用開始3カ月を迎えた、府中市の学校給食の現状について	13
13	結城亮 (一問一答)	1 中学校の部活動のあり方について、その活動の改善と今後の方向性について教育委員会の適切な方針と指導を求める 2 市の街路樹や公園樹木の落ち葉清掃の課題と今後の対策について	15
14	目黒重夫 (一問一答)	1 府中市財政の見通しと「行革推進プラン」について 2 学校図書館の新たな取り組みを求めて	16
15	赤野秀二 (一問一答)	1 分倍河原駅周辺まちづくりと「府中市都市・地域交通戦略(案)」について 2 この間の航空機騒音増加とオスプレイ飛行問題などについて	17
16	福田千夏 (一括質問)	1 困難を抱える女性への支援について	19
17	西埜真美 (一問一答)	1 障がいがあっても地域でともに学ぶために必要な配慮について、市の考えを問う	19
18	田村智恵美 (一問一答)	1 地域でともに生きる社会の実現を目指して	21
19	西村陸 (一問一答)	1 いじめ相談の充実を 2 すくすく保育等障害児保育の充実を	23
20	杉村康之 (一問一答)	1 航空機事故への対応について 2 「エコ&エコ」- 施設面の課題に絞って -	24
21	服部ひとみ (一問一答)	1 国民健康保険の広域化による保険料高騰への対応について 2 学校給食費の無償化を目指して	26

## 1 市川一徳議員（一括質問）

### 1 交通事故が起きにくい安全で安心して暮らせるまちづくりについて

警察庁交通局の発表によると、平成28年全国交通事故発生状況は、発生件数49万9,201件で前年比3万7,698件の減、死者数は3,904人、前年比213人の減となっています。

一方、警視庁の統計による平成28年の府中署管内での交通事故発生状況は、発生件数409件で前年比83件の減となっています。

しかし、死者数について3年前にさかのぼってみると、平成26年はゼロ人、平成27年は1人、平成28年は3人、そして平成29年は10月末現在で、既に4人の方が交通事故でお亡くなりになり、府中市では重大事故の発生が減少していないことがうかがえます。

これは全国的に見ると、大きな流れの中で交通事故の発生件数も死亡者数も減少傾向にある中で、府中市内での死者数がふえていることは大変気になるところです。

交通事故対策については、これまで道路照明灯、ガードレール、カーブミラーの設置や、路面標示等の交通安全施設の拡充、自動車の流れを遮り、事故につながるおそれがある違法駐車対策及び交通安全教育の充実等に向け、鋭意実施してきていることと思います。

しかし、こうした取り組みにもかかわらず、ここで重大事故が発生している現状を見ると、とうとい人の命を守る上で、その原因を究明し、さらなる事故防止策を講じることは必要なことであると思います。

今年3月に施行された改正道路交通法では、準中型運転免許の新設のほか、高齢運転者対策の推進が盛り込まれました。

この背景には、高齢ドライバーによる事故は後を絶たず、しかも重大事故につながっていることにあり、急速な自動車の安全性能の向上を差し引いても、高齢ドライバーによる事故件数の高どまりという深刻な課題も発生してきています。

こうした自動車交通の環境下において、府中市から重大交通事故の撲滅はもとより、交通事故ゼロを目指すために、安全で安心して暮らせるまちづくりを求め、次の6点についてお尋ねします。

- (1) 平成27年から平成29年までにおいて、市内で発生した各交通死亡事故内容と共通する特徴
- (2) 平成27年から平成29年までにおいて、年ごとの交通事故による重傷者数
- (3) 市内における交通事故発生多発道路及び地点について

- (4) 美術館通りの完全開通時期について
- (5) 自主返納制度に基づく、都内におけるドライバーの免許返納件数と過去3年間の推移について
- (6) 交通事故が起きにくい道路づくりの現状と今後の計画について  
〔答弁〕市長・担当部長

## 2 稲津憲護議員（一括質問）

### 1 府中市におけるインターネットの運用状況について

平成29年8月25日に、府中市生涯学習センターの指定管理者が運営するホームページが改ざんされ、正常に閲覧できない状態になったことが公表されました。府中市ホームページでは、指定管理者において復旧作業を進めていることと同時に、リンクを一時的に取りやめて、かわりとなる講座申し込みの方法について案内していました。

しかし、平成29年8月30日に更新された情報は、それから3ヶ月近く経過した同11月28日時点でも変わらぬままでした。作業が長期化することにより、復旧作業の進捗だけでなく、府中市がかかわるインターネット全般の状況が心配されるところでもあります。

こうした状況を踏まえ、直接・間接問わず、市がかかわるインターネットの運用状況について、以下質問いたします。

#### (A) 今回のホームページ改ざんについて

改ざんの原因と実際の被害状況、市と生涯学習センターの対応を教えてください。

復旧作業はいつ完了しましたか。また、作業が長期化した理由を教えてください。

今回の改ざんの件について、府中市ホームページ以外の場でも公表されましたか。また、復旧について市民にどのように案内されましたか。

#### (B) 指定管理者が運営するホームページについて

生涯学習センターを含め、府中市の指定管理者が運営しているホームページの数を教えてください。

今回の改ざんを受けて、市はホームページを運営している全ての指定管理者に対して、どの時点で対策を講じるよう呼びかけましたか。

を受けて実際に対策を講じた指定管理者から、完了の報告は上がっていますか。上がっている場合には、その対策の一例を教えてください。

ださい。

(C) 市職員が運営するインターネット全般について

府中市職員が運営しているホームページの数と、それにかかわっている職員の数を教えてください。

府中市では近年、情報共有にEメールを利用したり、情報発信に、TwitterやFacebookなどといったSNSを利用したりしています。これらの環境においても、トラブルを防ぐ対策を講じていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 府中市におけるペットボトルの回収状況について

府中市は現在、ペットボトルを自動で回収する機械を市内のスーパーマーケット10店舗に設置しています。ただペットボトルを回収するだけでなく、専用のカードか交通系ICカードを利用したポイントシステムを採用し、市民の方からも「ポイントが貯まるのはうれしい。」「ポイントを商品券に交換できるのはお得だ。」などといった声をいただいています。

平成29年8月中は、そのポイントが2倍加算されることが、自動回収機の本体や「府中のごみ」を通じて案内されました。この情報を知って、ペットボトルを積極的に自動回収機に持っていった方も多かったのではないかと考えています。

一般社団法人全国清涼飲料連合会によると、2007年からの10年間を見ても、ペットボトル飲料の生産量は右肩上がりとなっており、その分、ペットボトルも多く作られているものと推測されます。府中市でのペットボトルのリサイクルが楽しく、かつ有効に行われることを願って、以下質問いたします。

(A) ペットボトル自動回収機の効果について

府中市で回収されるペットボトルのうち、自動回収機で回収されるものは何割を占めますか。

ペットボトル自動回収機が設置されていることで、ごみ収集に当たる職員の方から声をいただくことはありますか。

今後、ペットボトル自動回収機を増設する予定はありますか。ある場合には、どのエリアでの設置を検討されていますか。

(B) 「8月中のポイント2倍キャンペーン」の周知について

ポイント2倍キャンペーンがあったことで、ペットボトルの回収量にどのような変化がありましたか。平成29年7月度、同8月度、同

9月度の回収状況を教えてください。

今回のキャンペーンは「広報ふちゅう」で案内されていませんでした。そこでの案内があれば、より回収量が上がったであろうと思われませんが、市の見解を教えてください。

キャンペーンの案内を記した「府中のごみ」の全戸配布は8月中旬ごろに行われました。キャンペーンは8月1日から始まっていたため、市民への情報周知が遅くなったと考えられますが、市の見解を教えてください。

(C) 隔週で行われているペットボトルごみの回収について

ペットボトル自動回収機が近くにない市民の方から「ペットボトルの回収日は隔週ではなく、毎週の回収だと助かる。」といった声を伺っています。隔週としている理由を教えてください。

潰してもかさばり、意外と場所をとるペットボトルが隔週での回収である一方、平たく開くことができ、ペットボトルよりも小さくまとめることができる紙パックは毎週の回収となっています。この状況を入れかえてみるのはいかがでしょうか。

〔答弁〕市長・担当部長

### 3 清水 勝議員（一括質問）

1 府中市内の道路等インフラの安全対策と維持管理について

府中市内のインフラマネジメントの取り組みでは、道路の補修や公園整備等が計画的に、かつ積極的に実施され、市民の安全、安心の確保に努められています。

しかしながら、そうした維持管理の対策や対応を行っているにもかかわらず、どのようにインフラ管理がされているのか一般的に市民に知れ渡っていないように思います。

市民のために管理計画を実行しているわけですので、もっと事業の取り組みPRをすべきだと考えます。

そこで今回は、府中市内の道路と公園インフラの安全対策と維持管理について、改めて確認したく質問いたします。

(1) 府中市内の道路の安全性、健全性の確保のための道路の状況調査結果について

道路の安全性、健全性を確保するため、どのように道路の状況を調査し、把握しているのか。

市道における空洞の調査、路面のひび割れの調査の結果はどうだったのか。

(2) 街路樹の管理状況について

樹木の本数、剪定・間引きの実施本数は。

根上がりによる歩行者の妨げになっている箇所数は。

植栽帯の除草の実施回数と面積は。

(3) 公園樹木の管理状況について

樹木の本数、剪定・間引きの実施本数は。

除草場所の実施回数と面積は。

公園施設の長寿命化計画の進捗状況と日常点検は。

〔答弁〕市長・担当部長

#### 4 横田 実議員（一括質問）

##### 1 多磨駅周辺整備の進捗について

多磨駅周辺整備の進捗につきましては、市議会定例会において継続的に質問してまいりましたが、これまで、多磨駅の周辺地域については、本市の東部地域を担う拠点として、地域の発展のために長年の課題の一つである駅舎の改良が不可欠であると申し上げてきました。

多磨駅周辺では、世界的イベントの開催が予定される中、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開幕戦が東京スタジアムで開催されることに決まっております。これに加えて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、自転車ロードレース出発点の武蔵野の森総合スポーツプラザ付近になるとの新聞報道もあり、多磨駅の周辺地域に国内外から多くのお客様の来訪が現実のものとなりそうで、地域としても大変期待が膨らんでいます。

この世界的な規模のイベントでは、私たち皆が「おもてなし」の心を持って来訪するお客様を迎え、また本市を訪れたいくなるような気持ちを抱いていただくためにも、駅舎の改良を初め、周辺環境の整備は、全市を挙げて取り組むことが使命であると考えております。

東京オリンピック・パラリンピック開催まで、1000日を切りました。おのずと地域の皆様からの期待と要望も高まり、我々市政会としても、大規模イベントの開催に向けて環境整備が円滑に進められるよう、応援していくことを表明しておりますので、多磨駅の改良を含め駅周辺の環境整備が着実に進められているか確認の意味も含めて、以下、質問させていただきます。

ます。

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた多磨駅周辺の環境整備の進捗状況と、大会後のまちづくりに対するお考えを伺いたい。
- (2) 多磨駅周辺の環境整備の中心となる駅舎の改良について、現在の取り組み状況を確認したい。
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック開催までに多磨駅の供用開始を目指すとしているが、供用開始されるまでの予定を確認したい。
- (4) 多磨駅の改良事業において、来年度の取り組みに向けた準備の状況を伺いたい。

〔答弁〕市長・担当部長

## 5 松村祐樹議員（一括質問）

### 1 幼児教育への支援の拡充について

本年、第2回定例会の一般質問におきまして、子育て関連として、在宅子育て支援の拡充などについて質問をさせていただきましたが、今回は、3歳以降の幼児教育に関連した質問をさせていただきます。

幼児教育といえば、幼稚園が思い浮かびますが、女性の社会進出や働き方の多様化により、保育園の入所申込者が年々に増加傾向であると思えます。また、待機児童問題は、社会問題化している状況で、働く保護者はゼロ歳から保育園に預け、5歳の卒園まで保育園に預けるという家庭がふえてきていると認識しております。

近年では、世間一般的に、働きながら子育てをする環境においては「保育園」というように浸透してきていると思えますが、一方で、幼稚園への選択肢を考えている方もいて、その方々からも多くの意見等が届いております。

具体的には「幼稚園に行かせたいが預かり時間が短い。」や「就学前に多くの経験や教育等を積ませておきたいが経済的な負担が大きい。」等、多岐にわたる要望をいただいております。

このような中、今回は質問を通じ、市としてさまざまな支援をしている取り組みを確認させていただきつつ、さらなる支援の拡充を求めて、以下質問いたします。

- (1) 幼児教育を含めた保育サービスの充実を求められている中において、府中市として理想の姿及び課題をどう考えていますか。
- (2) 預かり保育を実施している幼稚園はどのくらいありますか。また、そ

のうち保育ニーズにあった預かり保育を実施している園はどの程度ありますか。

- (3) 幼稚園の利用者及び園への補助金は、どのようなものがありますか。
- (4) 幼稚園に対して本市で実施していない補助もあると思われるが、近隣市で実施している主な補助はどのようなものがありますか。

〔答弁〕市長・担当部長

## 6 臼井克寿議員（一問一答）

### 1 請負及び委託による業務について

府中市では多くの業務を民間企業等に請負及び委託により行っております。民間企業等へ請負や委託を行うことは、専門性や特殊性の高い業務を初め、補助的で簡易な作業などにも柔軟に対応できること、さらには事業者決定の際には入札などを行うことで、価格の透明性や競争性も確保されるなど、行財政改革の一つとして大きな効果があることは理解しております。しかし業者による技術力の差などもあり、請負や委託終了後の成果物や結果等に疑問を感じることもあります。また入札が成立したとはいえ、当初予算額を大きく下回る低価格での落札により、業務従事者の質の低下も見られ、いわゆる「安かろう・悪かろう」と思われる品質悪化の事例も見受けられます。そこで府中市での請負及び委託による業務の状況を確認させていただきたく、以下、質問いたします。

請負や委託に対する市の考えについて

請負や委託のチェック体制について

請負や委託終了後の評価方法について

最低制限価格と低入札価格調査制度の概要について

〔答弁〕市長・担当部長

## 7 手塚歳久議員（一括質問）

### 1 空き家対策について

全国的に空き家がふえてきている昨今ですが、府中市も例外ではなく、確実に市内の空き家も多くなってきていると感じています。明らかに空き家だと分かる場合もありますが、この家も空き家かもしれないと思われるようなケースが多くなっています。空き家の問題は、これまで何人かの議員の皆さんもさまざまな形で取り上げておりますが、一般市民が

らの苦情や相談もふえてきています。特に全く管理されていない状態の空き家は、さまざまな危険を伴う場合があります。そのような相談に対応していただいたこともありますので、行政としてできることはやっているとは認識していますが、課題も多いと感じています。

また、空き家を有効活用している先進事例などを耳にすることも多くなりました。

そこで、安心・安全を脅かすような市内の空き家が全てなくなることを願ひまして、以下お尋ねします。

ア 昨今ふえつつある空き家に対する府中市の基本的な考えと対策についてお尋ねします。

イ 市内の空き家の数をどのように把握していますか。推移と併せて伺います。

ウ 空き家に対して、市民からどのような苦情・要望等が、どのくらいありますか。

エ 府中市として、これまでどのような空き家対策を実施してきましたか。

オ 府中市空家等対策協議会と府中市空家等対策計画（案）の概要について伺います。

カ 空き家の有効活用についてどのように考えていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

## 2 児童数増に対する対応について

6年ほど前に、「学校の教室不足対策について」一般質問しました。その当時の予想どおり、全国的に少子化が続く中で府中市は相変わらず児童数がふえています。子どもがふえるということは大変喜ばしいことですし、市立小学校で教室が不足しないように仮設校舎等で教室数を確保するなどしっかり対応されていることには、感謝申し上げます。

それでも、中心市街地活性化などにより人口増が見込まれる駅周辺地域や農地の宅地化が進む地域などでは、今後も児童数の増加が予想されています。

そこで、さらなる対策が必要になるのでは、など心配の声がありますので、今後の児童・生徒数の増加に対する対応等につきまして、以下お尋ねいたします。

ア 児童数が増加している小学校の状況と、仮設校舎等で当初より教室数をふやしている小学校について教えてください。

イ 児童数が増加している主な小学校の、10年前、5年前、現在及び3年

後の予測の児童数について伺います。

ウ 来年度以降教室が新たに必要となる小学校と、その対応についてお尋ねします。

エ 逆に児童数が減少傾向の小学校はありますか。あればどのような状況ですか。

オ 生徒数増加により対策が必要な中学校はありますか。

カ 五小や日新小学校は、既に仮設校舎等で教室を増設していますが、これまでの経緯と再度の対策について伺います。

〔答弁〕教育長・担当部長

### 3 郷土の森庭球場の改修について

府中市の庭球場は、市内あちらこちらに計15カ所だと思いますが、どの庭球場も稼働率が高く、多くの市民が利用していると認識しています。その中で、郷土の森庭球場は4面のクレーコートで、駐車場が多いこともあり以前から人気がありました。ところが昨今、大雨が多くなってきていることもあり、雨が上がっても翌日も使えない、場合によっては3～4日使えないなどで、比較的雨天に強い砂入り人工芝コートの方が人気が高くなってきていると感じています。

今年の7月2日、東京都議会議員選挙の投票日でしたが、府中市スポ・レクの「母と子のテニス大会」が、郷土の森庭球場で予定されていましたが、朝から天気もよく、絶好のテニス日和だと思っておりましたが、前日の雨で大会が開催できませんでした。このようなケースがここ数年一段と多くなっているようです。

そこで、郷土の森庭球場を、早急に砂入り人工芝コートに改修していただきたく、以下お尋ねします。

ア 平成28年度、29年度の庭球場の利用状況・稼働率について伺います。

イ 天候等により庭球場が利用できなくなったのは年間どのくらいですか。

郷土の森庭球場と他の庭球場の比較と併せて教えてください。

ウ 郷土の森庭球場に対して、利用者や利用団体からどのような要望・意見がありますか。

エ 郷土の森庭球場を、雨天などに強い砂入り人工芝コートに改修していただきたいと切望しますが、いかがですか。

オ 庭球場の改修に対して、オリンピック・パラリンピックの関連等を含めて、国や東京都からの補助金は期待できませんか。

〔答弁〕市長・担当部長

## 8 増山明香議員（一括質問）

### 1 商工業の振興について

本市が、にぎわいと活力のあるまちであり続けるためには、現在本市で事業を営んでいる企業が活性化すると同時に、創業を考える人や出店・移転しようとする企業にとって、本市が魅力のあるまちでなくてはならないと考えます。市内企業の存在は、市内経済への波及効果、安定的な雇用の創出、法人住民税や固定資産税等による税収面での本市への貢献といった、さまざまな角度から重要な役割を担っております。

そこで、以下質問いたします。

- (1) 商工業の振興策について、市の方針をお聞かせください。
- (2) 府中市内の商工業の現状をどのように見ているか教えてください。
- (3) 市内企業同士の交流促進、市内にある大学を交えた産学官連携、市内を走る鉄道事業者との連携について、現状と今後の予定を教えてください。
- (4) 本年7月に府中駅南口再開発ビルがオープンし、府中駅周辺の活性化を目的としたイベント等が立ち上がりつつあります。中心市街地活性化基本計画の中では、この中心部のにぎわいを、府中市全域に広げることで、市全体としての活性化につなげると記載がありますが、東西地域の活性化には、どのようにつなげる計画か、時期的なことも含めて見通しを教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

## 9 須山卓知議員（一問一答）

### 1 子育て世代包括支援センターのスタートに向けて

「子育て世代包括支援センター」が4月からスタートするということが全妊婦さんに面接を行うことの方針が出されました。非常によい取り組みを進めていただけると評価しています。府中市で子どもを産み、育てていく子育て世帯を「孤立化させない」ことが大切であり、そのために寄り添って「切れ目のない支援」を行っていくことの拠点となり、府中市の子育て支援の一層の充実を図れるセンターとなっていくことを願い、以下質問いたします。

子育て世代包括支援センターのスタートにより「切れ目のない支援」を行っていくことで安心して妊娠・出産・子育てができる仕組みが期待されるが、府中市としてこういった考えでこの事業をスタートさせ

ていくのか。また、府中市として妊娠から出産、子育てをトータルで考えていく必要があると思うがいかがか。

全件面接が予定されている上で、現在、新生児訪問（こんにちは赤ちゃん事業）を行うなど、産まれた後の支援体制もある。全件面接で捉えきれなかった支援の必要な家庭へのケアや孤立してしまいがちな在宅育児世帯などへの対応はどのように考えているか。

地域とのつながりや子育てをする地域づくりが重要になってくると思われるが、どのように構築していくのか。

〔答弁〕市長・担当部長

## 10 高津みどり議員（一括質問）

### 1 学校給食における食育の推進について

日本の学校給食は世界一と評される一方で、子どもたちを取り巻く生活環境の変化は、家庭の食生活にも大きな影響を及ぼし、不規則な食生活や栄養バランスの乱れからくる、肥満・痩身傾向や生活習慣病の低年齢化などの健康問題が指摘されています。一方、日本の平均寿命は、男性80.98歳、女性は87.14歳と男女とも過去最高を更新し、平均寿命と健康寿命の差の短縮、高齢者の医療福祉のあり方が国の重要課題となってきました。

このような状況のもと、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力をつけていくためには、何よりも「食」が重要とされ、平成16年の学校教育法一部改正の後、平成17年4月から栄養教諭制度、同年7月には食育基本法が施行されて、学校給食における食育推進の基礎ができました。平成20年3月には、学習指導要領の総則の中に食育の推進がしっかり位置づけられたことにより、学校教育の全体を通して食育を推進することについて共通理解が図られました。そして平成28年4月に制定された第3次食育推進基本計画では、重点課題として、「1 若い世代を中心とした食育の推進、2 多様な暮らしに対応した食育の推進、3 健康寿命の延伸につながる食育の推進、4 食の循環や環境を意識した食育の推進、5 食文化の継承に向けた食育の推進」の5つが掲げられました。さらに平成32年度までの目標値として朝食を欠食する子どもの割合を4.4%からゼロ%、学校給食における地場産物の活用割合を26.9%から30%以上、学校給食における国産食材の活用割合を77.3%から80%以上、中学校における学校給食の実施率を87.5%から90%以上と定めています。

本市におきましては、既に全中学校において学校給食が実施されており、食育に関しては、府中市食育推進計画に基づき、総合的な施策の一環として取り組まれているものと認識しております。新給食センターも稼働し始め、これまで以上に食育の推進が図られるものと期待しておりますので、改めて学校給食における食育の推進について、以下質問させていただきます。

ア 新給食センターの運営状況について（調理、配送状況、学校現場及び子どもたちの声、残菜の状況、周辺住民の声など）

イ アレルギー対応の現在の状況と代替食が提供される来年度に向けての進捗状況について

ウ 食育についてのこれまでの取り組みと今後の課題について

エ 地場産食材の活用状況について（朝食を欠食する子どもの割合、国産食材の活用割合も併せて）

オ 学校給食に関する市民への啓発活動について（ホームページ、給食センター見学の状況など）

〔答弁〕教育長・担当部長

## 11 遠田宗雄議員（一括質問）

### 1 期日前投票・不在者投票のさらなる改善を求めて

本年10月に実施された衆院選では台風21号による影響を危惧する報道もあり、投票日前日の10月21日には期日前投票所に多くの有権者が長蛇の列となり約1時間ほど待たなければ投票できないという状況となり、中には混雑を見て投票を諦めて帰る有権者も出るなどこれまで経験したことがないほど期日前投票に関心が寄せられました。

近年、投票離れが続く中で投票率向上に向けてさまざまな取り組みがされてきましたが、期日前投票は選挙制度の中でも多様化が進む時代に対応した画期的な改善だったと思いますし、多くの有権者に定着しているものと考えます。

また、入院などにより投票が困難となった有権者においては不在者投票によって対応できますが、周知に関する問い合わせが寄せられています。

「期日前投票・不在者投票」における有権者の利便性や公平性の向上を願い、平成27年4月の市議選から今年10月の衆院選まで執行された6回の選挙結果から以下質問させていただきたいと思います。

ア それぞれの選挙での当日有権者数、投票者数、投票率、期日前投票者

数と投票者数に対する割合を教えてください。

イ 期日前投票所の開設場所とそれぞれの開設日数を教えてください。また、期日前投票に関連し、変更されたことがありましたら教えてください。

ウ 今回の衆院選での期日前投票に関して、投票構造など、どのように総括されたか伺います。

エ 今回の衆院選において、府中市内で不在者投票を実施した施設数と投票者数、そして有権者への周知方法と不在者投票の流れについて教えてください。

〔答弁〕担当部長

## 2 路地状敷地の大規模長屋について

道路に接する間口部分は狭いものの、その奥が広がっている、いわゆる「旗ざお地」といわれる土地に大規模長屋が建設されています。

重層長屋と呼ばれていますが、近隣住宅街への圧迫感や避難路などの安全面などから住民トラブルとなる事例も出ています。

トラブル解消に向けて独自の取り組みを行っている自治体もありますが東京都との連携も深めながら大規模長屋においては条例改正も含め、防災面からも規制などの強化が必要だと思いますので以下質問いたします。

ア 「旗ざお地」と大規模長屋、それぞれの定義について伺います。

イ 重層長屋と言われる大規模長屋の建設によって足立区や世田谷区などで起きている住民紛争などの原因についてどう捉えているか伺います。

ウ 各自治体はこれまでどのように対応されてきたのか、府中市の対応も含め伺います。

エ 「旗ざお地」の大規模長屋に関する防災面での課題について伺います。また、市内外を含め、事故などの事例がありますか。

〔答弁〕市長・担当部長

## 12 西宮幸一議員（一問一答）

### 1 障害を理由とする差別の解消に対する取り組みについて

平成28年4月から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」は、障害をお持ちの方々の個人としての尊厳、及びそれにふさわしい生活を保障していく社会づくりを大いに前進させるものとして、期待されている法律である。

そして、本法をきっかけに、差別解消に向けた施策が各地で導入・強化されてきている。

しかしその一方、昨年7月の相模原障害者施設における殺傷事件のような大変痛ましい事件が起き、障害者差別の事例がいまだに散見・報道されている実態もある。

これまで府中市議会では、法律を踏まえた障害者差別解消策に関し、会派同僚の須山卓知議員を初めとする複数の議員の方が一般質問に取り上げてこられた。

折しも2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることとなっており、オープン間もない「武蔵野の森総合スポーツプラザ」では「車いすバスケットボール競技」が実施される予定である。府中市は、他市にないほどオリ・パラの機運醸成に力を入れており、パラリンピック開催地にふさわしい障害者差別解消施策がどう展開されるか、とりわけ注目されているところである。

そこで、以下質問する。

- (1) 障害者差別解消法が禁止している、直接差別を含んだ「不当な差別的取扱い」並びに「合理的配慮の不提供」とは、それぞれどのようなものか。
- (2) 障害者差別解消法が自治体に求めている差別解消への支援措置について、次の点での状況はどうなっているか。

府中市が進めている主な啓発活動

府中市における相談及び紛争防止体制の整備・運用

「障害者差別解消地域支援協議会」の他市における立ち上げ状況と、既に府中市で発足済みの「府中市障害者等地域自立支援協議会」との違い

- (3) 障害者差別解消に関する条例に関して、他市での制定状況と内容の骨子例は、どのようなものか。
- (4) パラリンピック競技開催を契機に、市長は差別解消策の推進をどう図っていく考えか。また教育長は、差別解消への学校教育推進のために、どういった方針をお考えか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

- 2 新センター供用開始3カ月を迎えた、府中市の学校給食の現状について朝日町3丁目に建設された新しい府中市立学校給食センターによる給食提供がスタートしてから、既に3カ月が経過した。

2万2,000食の提供が可能な大規模施設ということで、センターの建設及び供用開始に至るまでには多くの議論がなされた。

そして、市民の関心の高さは今も続いている。

については、供用後の現状と課題を把握したく、以下質問する。

- (1) 次の点で、新センターの現状はどうなっているか。顕在化した課題も含め、お示し願いたい。

委託による作業領域が拡大した中での、センター運営及び内部の情報共有体制について

調理及び衛生管理体制について

各校への給食運搬体制や、その他の課題について

- (2) 新センターが提供する給食について、保護者や子どもたちから寄せられた主な評価点、あるいは改善要望・苦情等はどのようなものか。
- (3) この3カ月間の新センター運営状況を踏まえ、おいしい学校給食の提供に向けた決意や方針を、改めてお示し願いたい。

〔答弁〕担当部長

### 13 結城 亮議員（一問一答）

- 1 中学校の部活動のあり方について、その活動の改善と今後の方向性について教育委員会の適切な方針と指導を求める

スポーツ文化庁の実態調査（11月17日発表）では、「公立中学校の運動部活動の顧問教員で、学校の業務と部活の両立に限界を感じている教員は5割に近い」という報道がありました（朝日新聞11月18日付）。また今年4月に発表された文部科学省の教員勤務実態調査の中でも、「過労死ライン」に達する20時間以上の残業をした中学校教員の中に占める、部活動の占める要素についても言及しています。こうした部活動をめぐる実態、状況について教育委員会の認識を以下5点伺います。

中学校教育における部活動の意義と役割について、教育委員会の認識を伺います。

2017年4月発表の文部科学省による教員勤務実態調査では、中学校教員の長時間勤務と過重労働の現状が指摘されているが、その中に占める部活動の要素について、教育委員会の認識を伺います。

市内中学校で全教員顧問制をとっている学校はどのくらいありますか、伺います。

文部科学省は昨年、「学校業務における適正化通知」を通達し、その

中では部活動のあり方について、改善指針を示しています。この通達を受けて市の教育委員会は、中学校の部活動のあり方を見直すに当たり、現在どのような取り組みを進めているのか伺います。

部活に加入する生徒の保護者から学校の部活動に対する意見、要望などを伝えることができる相談機関はあるか伺います。

〔答弁〕教育長・担当部長

## 2 市の街路樹や公園樹木の落ち葉清掃の課題と今後の対策について

市の街路樹や公園樹木の落ち葉清掃とその処理については自治会初め、市民、住民の皆さんなどの協力により、美化活動が行われています。同時に住民の皆さんからは、課題や要望も寄せられています。そこで今後も街の美化活動を継続していくための課題と対策を明確にするために、以下2点伺います。

市の街路樹や公園樹木の落ち葉清掃とその処理について、現在、市が講じている対策について市民、住民から寄せられている声や要望の傾向について伺います。

市内に存在する国や都などの公用地に植えられている樹木の落ち葉の管理及びその清掃処理作業は誰が責任を負っているのか伺います。

〔答弁〕担当部長

## 14 目黒重夫議員（一問一答）

### 1 府中市財政の見通しと「行革推進プラン」について

今般策定された総合計画（後期）及び行革推進プラン（案）に来年度以降の財政見通しが示された。前期計画では財源補填88億円の解消が強調され、受益者負担や市独自サービスの見直しが行われた。

しかし財源不足は生じなかったが、負担増とサービス削減は計画どおり進められた。こうした前期の結果を受け、後期の財政見通しと行革プランはどうなるのか質問する。

- (1) 前期プランの総括、特に財源不足と受益者負担、サービス削減についての見解
- (2) 後期プランの税収等、歳入の見通しと特徴
- (3) 後期プラン義務的経費、投資的経費の特徴
- (4) 歳出削減額47億円の対策

〔答弁〕市長・担当部長

## 2 学校図書館の新たな取り組みを求めて

2015年の学校図書館法の一部改正のもと、第4期の「子ども読書活動推進計画」(案)が策定された。

計画(案)では、学校図書館補助員・学校経営支援員が「学校司書」と位置づけられたが、この意義は大きいと思う。

これまで私は節目節目で学校図書館の充実を訴え続けてきたが、新たな段階に入った状況を踏まえ、以下質問する。

(1) 「第3期子ども読書推進計画」、学校図書館に関する評価

(2) 第4期の重点施策は何か。

(3) 学校経営支援員制度の見直しについて

2012年度と2016年度の支援員活動時間の比較(小・中の合計平均、最多と最少)

法改正を受け、今後の学校司書の身分、資格についての見解

活動時間の学校間格差についての見解

〔答弁〕教育長・担当部長

## 15 赤野秀二議員(一問一答)

### 1 分倍河原駅周辺まちづくりと「府中市都市・地域交通戦略(案)」について

分倍河原駅と周辺のまちづくりについては、これまで幾たびか市民が参加する「協議会」で協議されてきた。

中でも、平成4年からの「分倍河原駅周辺まちづくり協議会」(以下「まちづくり協議会」)では46回の議論を経て、平成8年に「分倍河原駅周辺地区まちづくり提案書」(以下「まちづくり提案書」)としてまとめられ、府中市に提出されている。

市議会でも、駅改札やバリアフリー化などや駅舎改善、周辺の交通対策など個別の改善提案や質問が多く、議員から行われ、ここ数年は分倍河原駅周辺もまちづくり全体についてもまとまった質問がなされるようになった。

さらにこの11月、市議会に「府中市都市・地域交通戦略(案)」(以下「交通戦略案」)が報告された。

今回、地域でのまちづくり協議会の取り組みの成果がどのように市政に生かされてきたのか確認するとともに、今後の交通戦略の策定に当たっての住民参加などの考えについて、以下質問する。

- (1) 分倍河原駅とその周辺のまちづくりに関係してこれまで取り組まれた市民参加の協議会などの主なものとその内容は。
- (2) 特に平成8年の「まちづくり提案書」はその後どのように市内で検討されて、市政にどのように生かされてきたか。
- (3) 分倍河原駅とその周辺のまちづくりに当たって、市内での再開発や区画整理、駅舎改良などの教訓はどのように生かしていくか。
- (4) 改めて、今回の交通戦略案の策定背景と内容について確認しておきたい。
- (5) 交通戦略の策定に当たって、市民、特に地域住民参加と意見反映をパブリックコメント以外でどのように考えているか。
- (6) 鉄道会社2社との話し合いの状況と今後のスケジュールについて  
〔答弁〕市長・担当部長

## 2 この間の航空機騒音増加とオスプレイ飛行問題などについて

市民の方から最近、「空の飛行機騒音が大きくなった」、「大型ヘリコプターなどが編隊で頻繁に飛行するようになった」という声を聞く。

これらのことについては、横田基地周辺などでの訓練の増大に関係しているのではないかと考えているところである。

そこで、航空機騒音について市の把握している状況を聞くとともに、横田基地への大きな騒音を伴うオスプレイなどの飛来、訓練状況について、市民の平穏な暮らしを守る観点から質問する。

さらに安全性に大きな問題のあるオスプレイの横田基地配備の中止を求めて、以下質問する。

- (1) 現在の飛行機、輸送機騒音についてどのように把握しているか。
- (2) オスプレイなどの訓練飛行について  
横田基地のオスプレイの発着状況の推移を聞きたい。  
その他の訓練飛行や発着状況を聞きたい。  
「オスプレイが府中上空付近を飛行したのを見た。」との市民情報があるが、市は把握しているか。
- (3) 横田基地関連の訓練で発生している事故はどのようなものがあるか。
- (4) 横田基地へのオスプレイ配備計画に対しての市の考えは。

〔答弁〕担当部長

## 16 福田千夏議員（一括質問）

### 1 困難を抱える女性への支援について

障がいや暴力被害、家庭不和などにより生きづらさを抱え、誰にも頼れず貧困状態に陥り、行き場をなくしてしまう。こうした女性が生活し、自立に向けた支援を受ける婦人保護施設は相談支援と並ぶ婦人保護事業の柱であります。「婦人保護事業」は、そもそも昭和31年に売春防止法が制定されたことで、女性たちを保護し、援助するために始まりました。

その後、家庭環境の破綻や生活の困窮などで社会生活を営むことが難しい女性も保護するようになり、平成13年に「DV法（配偶者暴力防止法）」が制定されてからは配偶者や恋人からの暴力に苦しむ女性にまで対象が広がりました。しかし婦人保護施設は、年々減る傾向で、現在、全国に47カ所しかありません。条件が厳しいといった点などから利用も年々低迷し、2015年度は506人の利用にとどまりました。

しかし、支援が必要な女性は時代とともに変化しており、現在は10代から高齢者まで多岐にわたる上、DVや貧困、障がいなどの困難を複合的に抱えている事例も多いといえます。

一方、事業の根拠法である売春防止法は制定から約60年間ほとんど見直されておらず、現場の実態と合わなくなっている現状であります。

そこで以下、府中市の実態を伺います。

#### ア 府中市における婦人保護事業の現状と課題

#### イ 婦人保護事業実施状況

女性相談の年代別件数

来所による相談数と電話による相談数

相談実人員の主訴別内訳

一時保護状況とその後自立に向けての状況

子ども同伴の実態と対応

施設退所後の支援

〔答弁〕市長・担当部長

## 17 西埜真美議員（一問一答）

### 1 障がいがあっても地域とともに学ぶために必要な配慮について、市の考えを問う

2011年に、障害者権利条約を批准するための国内法整備で、障害者基本法が改正されました。「全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられ

ることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」ことが、法律として初めて盛り込まれています。教育においても「可能な限り障害者である児童及び生徒が障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮し」、ともに教育を受けということが示され、そのために「障害者である児童及び生徒並びにその保護者に対し十分な情報の提供を行うとともに、可能な限りその意向を尊重しなければならない」とされています。

また、障がいのある子どもに対して「合理的配慮」を提供することが公立学校に義務付けられた、昨年度の障害者差別解消法の施行に合わせ、府中市では「合理的配慮支援員」が配置されました。この言葉をあえて冠した支援員の配置をしたことで、法の言う、どの子どもともに学ぶための「合理的配慮」が進むものと期待しています。

障がい児、障がい者の社会的障壁をなくすために「合理的配慮」を尽くす方向に公立学校が向かえば、誰もが地域とともに学べる「インクルーシブ教育」が実現できるはずです。そのために提供すべき「合理的配慮」について、市の方針や考え方について、確認のために質問します。

(1) とともに学ぶという趣旨を踏まえた「インクルーシブ教育」についての市の方針や、そのために行っている仕組み、また支援体制について、具体的に教えてください。

(2) 就学相談について

相談数の5年間の推移と、相談の内容の傾向について教えてください。

「合理的配慮」が義務づけられた昨年から、教育委員会の対応に変化はありますか。

児童、生徒の保護者には、「合理的配慮支援員」や、その他の支援員など、各種支援制度についてはどのような案内を行っていますか。それは就学先を決める前に行っていますか。

就学相談の際に本人や保護者の希望と、教育委員会の意向はどのように調整し、決定しますか。

(3) 移動介助や学校生活の補助を行うために昨年度から配置が始まった「合理的配慮支援員」についてお聞きします。

「合理的配慮支援員設置要綱」には、「支援員は教育委員会が支援を行う必要があると認めるものに対して支援を行う」とし、「学習活動に参加している実感・達成感が持てる児童・生徒を対象とする」という一文があるようです。あえてこのように対象者を制限してい

るのはどのような理由からでしょうか。根拠があれば教えてください。

支援員の名称を「合理的配慮支援員」とした理由と、これまでの「支援員」から変更された内容はどんなことですか。

「合理的配慮支援員」の採用についてはどのように行われていますか。昨年の教育委員会定例会における答弁では、「学校長の裁量だが、人数確保が難しい」といった実情があるようですが、必要な子どもに配置できないことがありましたか。

保護者の付き添いについては、それを通常の学級の条件にするということがありますか。

「合理的配慮支援員」の支援を得た上での通常の学級への進級を本人と保護者が望んでいたものの、教育委員会では「合理的配慮支援員」の対象とは認められなかった場合があるという例があると聞いています。経過と理由を教えてください。また、本人や保護者の意思はどのように尊重されますか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

## 18 田村智恵美議員（一問一答）

### 1 地域でともに生きる社会の実現を目指して

12月議会の前に市からはさまざまな事業計画案が示されましたが、11月21日の市報では市民に対しても計画案に対するパブリックコメントを求めています。その中の第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画案を見ると、その重点取り組みの中にある「住民主体による地域づくりの推進」、「総合事業の推進」また「地域支援体制の推進」などの文言からは、地域住民に深くかかわる計画案であることが伺えます。多くの市民意見が寄せられることを期待し、第7期事業計画案への理解を深めるために質問をいたします。

国は第6期計画から団塊世代が75歳以上となる2025年を見据え、「地域包括ケアシステム」構築に向け、新しい介護予防・日常生活支援事業などを位置づけました。自治体には、これからの超高齢化社会に向け、これまで以上に、いわゆる介護保険事業にとどまらない、地域全体で支え合う仕組みづくりが求められています。

さらに国は、2016年7月に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部を設置し、今年6月には「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険

法等の一部を改正する法律」が作られ、それに伴い社会福祉法や障害者総合支援法、児童福祉法などにも「地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進」が盛り込まれました。

「我が事・丸ごと地域共生社会」で示される改革工程では、「縦割り制度」ではなく、地域住民が相互に支え合い、それを含めた包括的な支援体制をつくる「丸ごと」の視点を強調しています。

このような背景のもと、国は第7期計画では「地域包括ケアシステムの深化・推進」を最重点課題としていますが、ではどうすれば「深化・推進」できるのか、地域住民の理解なしには進むものではありません。

また、第6期計画で打ち出され、2017年3月で移行期限を終えた「介護予防・日常生活支援総合事業」(以下「総合事業」)は、要支援1・2の方たちへの訪問、通所サービスを介護給付から外し、自治体が行う総合事業に移すという介護保険を大きく変質させるものでした。府中市は今年度からの実施であり、まだ1年たたない中、第7期でどのように展開していくのかも大きな課題であると考えます。以下、「地域包括ケアシステム」と「総合事業」の2項目について質問します。

(1) 「地域包括ケアシステムの構築」について

「地域包括ケアシステムの構築」に向け、第6期計画で具体的にはどのようなことが進みましたか。構築に向け、第6期計画で見えてきた課題はどのようなことですか。

第7期計画で重点的に進めるのはどのようなことですか。

「我が事・丸ごと」地域づくりは第7期事業計画にどのように反映されていますか。

「我が事・丸ごと」推進に当たって、市の地域福祉計画との整合性はとられていますか。また、市としてどのように捉えていますか。

「我が事・丸ごと」により「共生型サービス」が提案されていますが、どのような内容ですか。市はどのように捉えていますか。来年度より利用可能になりますか。

(2) 「総合事業」について

今年度11月までの要支援1・2の人数、訪問、通所利用者で介護保険サービス人数。総合支援事業A型、B型人数。A型、B型事業所数。来年3月末での同様の利用者数見込み、事業所数見込み

来年度4月以降、A型、B型事業所は要支援1・2の方たちのニーズに対応できますか。

市はB型事業所拡大について、有効な手段は何だと考えていますか。

市が総合事業を市民に対して担保するためには条例化が必要と考えますが、市の見解を伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

## 19 西村 陸議員（一問一答）

### 1 いじめ相談の充実を

平成25年成立のいじめ防止対策推進法に基づき、全国の自治体ではいじめの未然防止、早期発見と対応、さらに重大事態への対策などを推進しているものの、現在も子どもたちが学校などでのいじめにより、深刻な事態に追い込まれるケースが後を絶たず、今後さらなるきめ細やかな対応が求められている。本市においても平成27年度にいじめ防止基本方針が策定され、いじめゼロを目指し、教育現場や各機関と連携した取り組みが進められてきた。

本年10月に都教育委員会から公表された4～6月に行った調査では、軽微な事案も含めてより細かい実態把握に努めた結果、前年比3.9倍の1万1,884件が報告されたと聞いている。

今日、社会や生活環境など児童生徒を取り巻く環境も目まぐるしく変化する中でいじめの発見は難しく、また調査の上でどこまでをいじめと位置づけるかという線引きが悩ましいなどの声もあるが、当事者が「いじめられた」と認識したものも含めた細かな実態把握は極めて重要であり、さらに素早く対応につなげるなど、子どもたちを守る側としても常にさまざまな変化への対応が求められる。

今後引き続きいじめによる悲劇を未然に防ぐために、今回は子どもからのSOSをいかに早くキャッチするかについて、以下質問する。

ア 府中市におけるいじめ調査結果の概要について

イ いじめ相談の状況について

- (1) 本人・家族・友人からなど相談経路はどんなパターンがあるのか。
- (2) 相談窓口（相談方法）の体制は。
- (3) 相談内容にはどのようなものがあるか。

ウ いじめ防止基本方針に基づく2年間の取り組み状況とその成果、また課題は。

〔答弁〕教育長・担当部長

## 2 すくすく保育等障害児保育の充実を

障害児保育事業「すくすく保育」は、保護者の就労・病気等により日中家庭での保育が受けられない、心身に障害や発達のおくれなどが見られる児童を対象に行われている事業として、現在ほとんどの市立保育所また多くの私立保育園で実施され、また私立保育園の新設の際にもその時々ニーズに合わせて定員枠の拡大が図られている。さらに「集団保育」の原則から障害の程度によってこれらの保育所等に入所できなかった児童については、多摩療育園や心身障害者福祉センター「あゆの子」等の施設を案内するなどの対応が図られていると聞く。

現在も待機児童解消初め保育事業の充実へ向けて、本市も国・都と連携したさらなる取り組みが期待される中、近年増加する発達障害などへの支援の充実も置き去りにされてはならない。

本市においては、保育コンシェルジュや地域子育て支援センター「はぐ」の設置、また今後期待される子育て世代包括支援センターといった相談や支援環境が充実する中で、すくすく保育など障害児保育の充実の現状と今後の展望について確認したく、以下質問する。

ア すくすく保育の募集児童数と施設数、申し込み数及び待機児数

イ 各相談窓口でのすくすく保育や障害児保育にかかわる相談状況について

ウ 認可保育所、多摩療育園や「あゆの子」以外の障害児保育の受け皿の現況について

エ 障害児保育の現場における課題

〔答弁〕担当部長

## 20 杉村康之議員（一問一答）

### 1 航空機事故への対応について

このところ、ヘリの墜落事故が立て続けにありました。

10月11日には沖縄県東村高江で米軍のC H53E 大型輸送ヘリが墜落、10月17日には浜松沖で航空自衛隊のUH - 60J 救難ヘリが墜落、11月8日には群馬県上野村で東邦航空のA S 332 L 資材運搬用のヘリが墜落しました。

万が一、府中市内で事故が起こった場合、市はどのような対応ができるのか、普段から考えておく必要があると考え、以下質問いたします。

2015年7月の調布飛行場の航空機墜落事故の事例を考えても、このよ

うな事故が起こった場合の対応として、事故直後の現場の状況の把握、事故後の現場検証、事故原因の究明、被害者への対応が非常に重要なことだと思いますが、市長の考えは。

2015年7月の調布飛行場の航空機墜落事故に関して、事故直後、調布市が行った対応は。(現場にいち早く行った関係者は誰で、いつ頃か、など)府中市の今後の参考にもなるのでわかる範囲で聞きたい。

同様の事故が府中市内であった場合、府中市はどのような対応をとるか。特に事故直後の対応とその体制は。(消防、警察も含めて)

米軍機が府中市内に墜落した場合、同様の対応をとるか。

2004年、2016年の米軍機が調布飛行場に緊急着陸した際の概要  
その時の市の対応とそれに対する米軍の回答、対応は。

〔答弁〕市長・担当部長

## 2 「エコ&エコ」 - 施設面の課題に絞って -

過去に一般質問などで「スマートコミュニティ」について、「剪定枝の活用」について、何度か取り上げてきました。環境問題を解決し、なおかつ地域経済や市の財政にも貢献するもの、いわばエコロジーにもエコノミーにもやさしい、政策ビジョンの一環として提案していますが、さまざまな課題があるのも事実です。

その中で、今回は特に施設面の課題に焦点を当てて、掘り下げて聞いてみたいと思います。

2015年12月の一般質問で「スマートコミュニティ」と題し、「ア 蓄電池を地域にインストールし、防災機能を高めるとともに、イ 公共施設の電力を今のPPS事業よりも低価格で提供する、ウ さらに地域の再生エネルギー化を促進する基盤となり、エ したがって地域経済の活性化にも貢献できる」という、一石四鳥のスキームを提案しました。

その中で、一つ課題となったのが公共施設の電力の契約方法についてです。上記スキームを実施するためには電力の契約を一定期間にわたって契約しなければなりません。電力の契約は単年度契約である、という課題がありました。その後、2年にわたる契約も行われている現状だが、その検討経過を聞きたい。また6年の長期契約については今後可能性があるかどうか聞きたい。

大型の蓄電池を、例えば震災時の避難所として想定される各学校に設置することにより、普段は再生エネルギー化の地域拠点として、震災時には緊急電源としての利用が可能となります。

今現在、各学校の防災倉庫には、ガスボンベ数本分の自家発電機器が備えられていますが、避難所の夜間照明程度を想定しています。しかし、避難所ではより多くの電源が必要とされるのではないのでしょうか。必要な電力量について、現在の検討状況をお聞きします。

「剪定枝の公共施設への活用」について、施設側のハード面の課題がいくつかありました。導入事例を見ていただくなどして、その後どのように課題を検討されましたか。

〔答弁〕担当部長

## 21 服部ひとみ議員（一問一答）

### 1 国民健康保険の広域化による保険料高騰への対応について

11月21日、東京都国民健康保険運営協議会は納付金と標準保険料率を定める算定方法を盛り込んだ国保運営方針案を答申しました。

示された都の試算では、全都平均約1.3倍（約3万4,000円）の値上げ、府中市では約1.6倍（5万5,700円）で全都一の上げ幅となっています。都が自治体の法定外繰り入れの計画的解消を示しているもとで市の負担軽減の努力とともに、都への財政支出に働きかけを強め、莫大な保険料負担から市民を守る取り組みが緊急に求められます。

都は、第4回定例会に関連条例案と国保運営方針案を提出、決定する意向です。

今回の質問では、第1回、第3回定例会での答弁を踏まえ、保険料試算が示された今、高すぎる保険料を食いとめるための市の対応を求め、以下質問します。

都の試算による標準保険料率で、1人当たり保険料はどうなるのか。金額と伸び率について、全都平均と府中市

市の独自の財政負担（法定外繰り入れ）がない場合、モデルケース40代の夫婦と子ども2人世帯、70歳の年金受給者1人世帯、平均的な年収でどうなるのか。

都の試算の結果、全都一値上げとなる試算に対する見解

法定外繰り入れを引き続き行うべきだが、市の考えを聞きたい。

〔答弁〕市長・担当部長

### 2 学校給食費の無償化を目指して

幼児教育・保育無償化の議論が国会においても活発に行われています。

先の都議会選挙では、学校給食費の無償化を少なくない政党が公約しました。

私たちは、学校給食は教育の一環であり、教育は無償の原則からも、給食費の無償化や経済的支援策としての補助制度を求めてきました。その流れは、全国83自治体へと広がり実現しています。こうした施策は、子どもたちの未来への投資・成長にとって何よりの保障ではないかと考えます。貧困対策や給食費の未納対策にも効果があると、子育て世帯初め学校や自治体職員からも喜ばれていると報道されています。

また一部補助制度として、葛飾区では2013年から多子世帯の給食費補助制度が注目されています。この制度は、区内の小・中学校に在籍している中学生以下の子どもが3人以上いる家庭に対し3人目以降の子どもを対象に無償化というものが実施されています。

こうした中で今後の無償化に向けた府中市の取り組みについて、以下質問します。

学校給食費無償化の実施や葛飾区を初め都内で実施されている補助制度に対する認識

市立小・中学校に在籍する3人目以降の児童生徒の人数、割合。このうち就学援助の人数

3人目以降の給食費を無償化した場合、学校給食費会計（食材費等）に与える影響額、割合

学校給食費の負担軽減策の拡大、無償化の考えはないか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長